



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月25日

上場会社名 株式会社マクアケ 上場取引所 東
 コード番号 4479 URL <http://www.makuake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 亮太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田村 祐樹 TEL 03-6328-4038
 四半期報告書提出予定日 2022年1月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,152	16.1	38	△74.6	38	△74.6	90	△14.4
2021年9月期第1四半期	992	91.1	152	47.7	152	47.1	105	46.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	7.29	7.08
2021年9月期第1四半期	9.07	8.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	10,395	6,975	66.7
2021年9月期	10,331	6,873	66.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 6,939百万円 2021年9月期 6,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	34.2	465	41.3	460	41.1	350	41.9	28.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	12,436,700株	2021年9月期	12,404,700株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	87株	2021年9月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	12,430,787株	2021年9月期1Q	11,672,502株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、「生まれるべきものが生まれ、広がるべきものが広がり、残るべきものが残る世界の実現」というビジョンのもと、「世界をつなぎ、アタラシイを創る」をミッションに掲げ、世にない新しいものを提供するプロジェクト実行者（事業者）と新しいものや体験を作り手の思いや背景を知った上で応援の気持ちを込めて購入するサポーター（消費者）をつなぐ応援購入サービスMakuakeを運営しております。

また、付随サービスとして企業等有する研究開発技術を活かした新事業の創出をサポートするMakuake Incubation StudioやMakuakeにおける応援購入金額の拡大をサポートする広告配信代行、プロジェクト終了後ECサイトにて継続販売するMakuake STORE、海外からの応援購入を受け付けるMakuake Global、国内のバイヤーがデビューしたばかりの新商品の売れ行きを見ながらWEB上で商品を仕入れられる応援仕入れ、全国各地の様々な業態のパートナー企業と連携しMakuake発の商品をリアル店舗で展示・販売するMakuake SHOP等を提供しております。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響による厳しい状況が続きつつも、世界的なワクチンの普及により国内の感染率が低下し、緊急事態宣言、まん延防止等が全面的に解除されたことに加え、世界経済の改善もあり、個人消費の持ち直しが見られております。一方、新たな変異株の出現により世界各国が水際対策を講じる中、感染症拡大による国内外経済への影響は依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社の経営環境は、新商品デビューにおけるEコマース市場、新サービスにおける予約販売Eコマース市場等市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が非常に高まり、成長が続いております。また、今後においても新商品デビューのEコマース市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間は2021年9月期に引き続き新商品や新サービスのデビューを希望する実行者のプロジェクト掲載開始数や自分の趣味嗜好に合った新商品や新サービスを探しにMakuakeを訪れるアクセスユーザー数が増加しました。一方、キュレーター業務負担の増加やプロジェクト数の増加によるユーザーの新商品や新サービスとの出会い体験への課題により実行者とサポーターのニーズをマッチングする確率（コンバージョンレート：CVR）が低下しており、その改善対策としてキュレーター及び審査人員の採用を強化するとともに、両部門の新組織体制への移行を開始しました。また、ユーザー体験の改善を図るためにアプリを中心とした新機能の開発を継続してまいりました。

当第1四半期累計期間におけるCVR改善施策は第3四半期以降の成長加速を目的とした基盤固め施策であり、当該期間中にCVRは改善しておりませんが、応援購入総額は前年同四半期比19.0%増の5,369,538千円と着実に成長しております。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,152,566千円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益は38,560千円（同74.6%減）、経常利益は38,650千円（同74.6%減）、四半期純利益は90,561千円（同14.4%減）となりました。

なお、当社は応援購入サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は10,395,843千円となり、前事業年度末と比べ64,296千円の増加となりました。

流動資産は2,765千円増加し、9,272,328千円となりました。主たる要因は、プロジェクト預り用預金が47,553千円増加したことによるものであります。

固定資産は64,408千円増加し、1,105,995千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が73,580千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は3,420,112千円となり、前事業年度末に比べ38,101千円の減少となりました。

流動負債は43,097千円減少し、3,372,262千円となりました。主たる要因は、その他に含まれる未払金が76,580千円減少したことによるものであります。

固定負債は4,996千円増加し、47,849千円となりました。主たる要因は、勤続インセンティブ引当金が4,740千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は6,975,730千円となり、前事業年度末に比べ102,398千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が90,561千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年9月期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,943	5,977,153
プロジェクト預り用預金	2,641,311	2,688,865
売掛金	551,330	466,812
その他	134,259	146,779
貸倒引当金	△7,282	△7,282
流動資産合計	9,269,563	9,272,328
固定資産		
有形固定資産	43,119	42,765
無形固定資産	593,873	667,454
投資その他の資産		
その他	412,131	403,313
貸倒引当金	△7,537	△7,537
投資その他の資産合計	404,594	395,776
固定資産合計	1,041,587	1,105,995
繰延資産	20,396	17,518
資産合計	10,331,547	10,395,843
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	72,286	53,243
預り金	2,652,462	2,711,740
その他	690,611	607,278
流動負債合計	3,415,360	3,372,262
固定負債		
退職給付引当金	337	593
勤続インセンティブ引当金	42,516	47,256
固定負債合計	42,853	47,849
負債合計	3,458,214	3,420,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,103,387	3,106,683
資本剰余金	3,103,387	3,106,683
利益剰余金	635,591	726,153
自己株式	△499	△499
株主資本合計	6,841,867	6,939,021
新株予約権	31,464	36,709
純資産合計	6,873,332	6,975,730
負債純資産合計	10,331,547	10,395,843

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	992,732	1,152,566
売上原価	187,270	229,372
売上総利益	805,461	923,193
販売費及び一般管理費	653,451	884,633
営業利益	152,009	38,560
営業外収益		
講演料等収入	1,611	2,749
その他	19	310
営業外収益合計	1,630	3,059
営業外費用		
株式交付費償却	1,407	2,877
その他	-	91
営業外費用合計	1,407	2,969
経常利益	152,232	38,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97,500
特別利益合計	-	97,500
税引前四半期純利益	152,232	136,150
法人税、住民税及び事業税	43,023	40,553
法人税等調整額	3,396	5,035
法人税等合計	46,419	45,588
四半期純利益	105,813	90,561

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、当第1四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、応援購入サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。